

2010年センサスによる日本の農業構造

主任研究員 内田多喜生

1 はじめに

本稿では2010年11月に農林水産省から公表された「2010年世界農林業センサス結果の概要(概数値)」から足元での日本の農業構造についてみてゆきたい。

2 農家数・土地持ち非農家数と農業就業者数の推移

まず、第1図は農家数の推移をしたものである。販売農家数は05年の196.3万戸から10年には163.2万戸へ33万戸も減少している。一方、自給的農家数は05年の88.5万戸から89.7万戸へ1.2万戸の微増になるとともに、土地持ち非農家は05年の120.1万戸が10年には137.4万戸へと17万戸の増加となった。

そして、販売農家の減少に伴い、販売農家の農業就業者数は05年の335万人から10年には261万人へと74万人(△22.3%)もの減少になっている。

こうした販売農家の減少と自給的農家、土地持ち非農家の増加は、昭和一けた世代の農業者がすべて75歳以上層に移行し、離農や経営縮小を選ぶケースが増えたためとみられる。

そして、世代階層別にみてもっとも多かつ

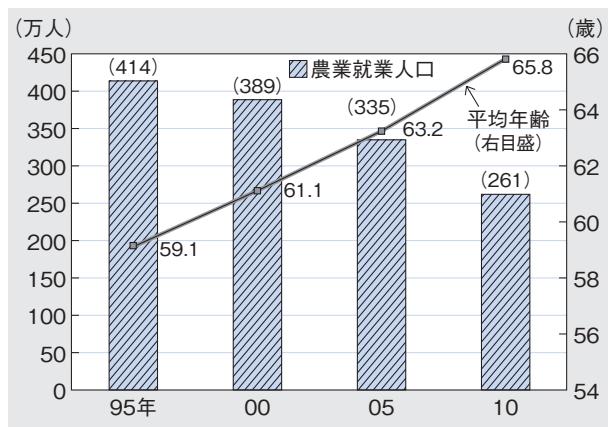
た昭和一けた世代の農業者が75歳以上にすべて含まれたことで、農業就業人口の平均年齢は65.8歳へついに65歳を超えた(第2図)。

3 経営耕地及び耕作放棄地面積の推移

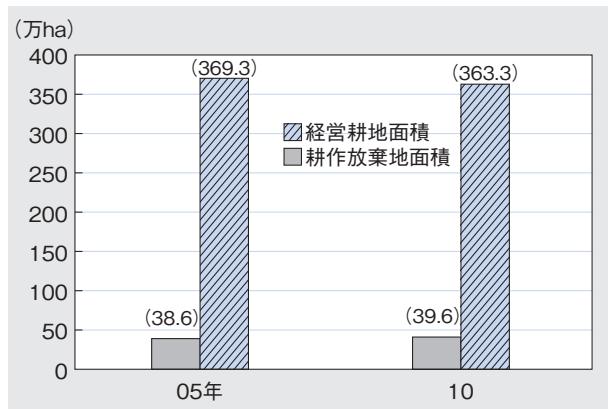
次に、農地利用の動向についてである。今回のセンサスの特徴として経営耕地面積の減少や耕作放棄地の増加のスピードが従来よりも緩やかになったことがあげられる。

第3図は、経営耕地面積と耕作放棄地面積の推移をしたものだが、05年から10年にかけて経営耕地面積は6万ha(1.6%)の減少にとど

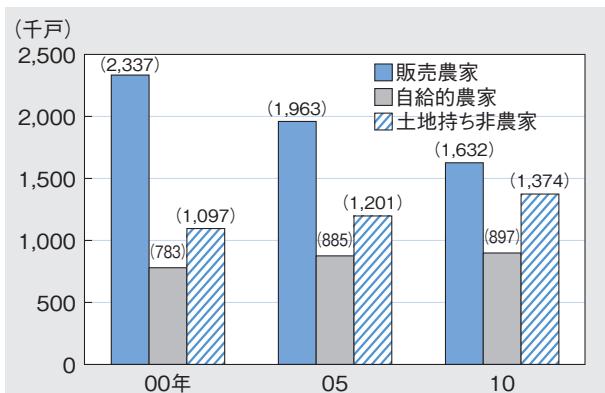
第2図 農業就業人口と平均年齢



第3図 経営耕地面積と耕作放棄地面積の推移



第1図 農家数・土地持ち非農家数の推移



資料 農林水産省「2010年世界農林業センサス結果の概要(概数値)」(平成22年2月1日現在)、以下同じ

まり、耕作放棄面積も1万ha(2.7%)の増加とその変化は小幅であった。

ここで農家数は大幅に減少したのにもかかわらず、経営耕地面積や耕作放棄面積がほぼ横ばいだったことは、減少した農家の経営耕地は耕作放棄ではなく貸借に向かったことを意味する。このため、2010年センサスでは経営規模と農地貸借の拡大がかなり進むこととなった。

まず、販売農家を含む1農業経営体当たりの経営耕地面積は05年から10年にかけて1.9haから2.2haへと拡大し、経営規模別経営体数をみても5ha以上層の大規模層で増加が顕著である(第4図)。

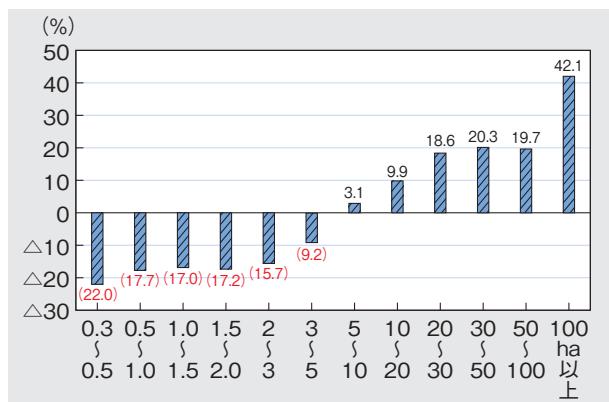
さらに、図には示していないが農地貸借についても農業経営体の借入面積が05年から10年にかけて82.4万haから106.3万haへと約24万haも増加した。大規模農家への農地の集積も進み、経営耕地面積のうち5ha以上層が占める割合も05年の43.3%だったが、10年には51.4%と過半を占めるにいたっている。

05年から10年にかけて農地の減少に一定の歯止めがみられ、その流動化と集積が進んだ背景としては、前記の昭和一けた世代の農業リタイアによる農地の放出に加え、経営安定対策の導入に伴う規模拡大志向の強まり、さらに、中山間地域等直接支払制度による耕作放棄の抑制の取組み等があったとみられる。

4 農業集落の機能の変化

ところで、農地の利用集積の上では、従来農地保全に重要な役割を果たしてきた農業集落の動向が大きな焦点になるとみられる。それについては、やや気がかりなデータもみられた。第1表は2010年センサスから農業集落における実行組合の設置状況をしたものである。実行組合とは「農業生産活動における最も基礎的な農家集団」で多くが農道や農業用用排水路等の保全活動を担っているが、同表からは実行組合がある農業集落数は79.1%から72.8%に低下している。これは過疎化や

第4図 経営規模別農業経営体数の変化



(注) 2010年の05年対比。

第1表 実行組合の有無別農業集落数

(単位 100集落、%)

| | | 計 | 実行組合がある | 実行組合がない |
|----|-------|-------|---------|---------|
| 実数 | 2010年 | 1,392 | 1,014 | 378 |
| | 2000 | 1,352 | 1,069 | 283 |
| 割合 | 10 | 100.0 | 72.8 | 27.2 |
| | 2000 | 100.0 | 79.1 | 20.9 |

(注) 1 2010年は、全域が市街化区域に含まれる農業集落の値は含まれていない。
2 2000年は、農家数4戸以下等の農業集落の値は含まれていない。

高齢化等によるものとみられるが、こうした傾向は限界集落の増加にみられるように今後さらに進むことが予想される。

そのため農地の利用集積を考える上では、農地の受け皿づくりに加え、農業集落が担ってきた農地の保全機能をいかに維持していくかが重要な課題となってくるとみられる。

5 おわりに

本稿はあくまで2010年センサスの概数値からの検討にとどまるが、昭和一けた世代農業者のリタイアによる農業構造への影響が大きくなっていることがうかがえ、今後さらにこの傾向は強まるとみられる。

JA系統としても、JAによる農地利用集積円滑化事業やJA自身もしくは農協出資農業生産法人による農業経営など、従来よりもより主体的に地域の農業振興に対する関与を進めていく必要があろう。

(うちだ たきお)